

2月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。次回は6月定例会が開催予定です。



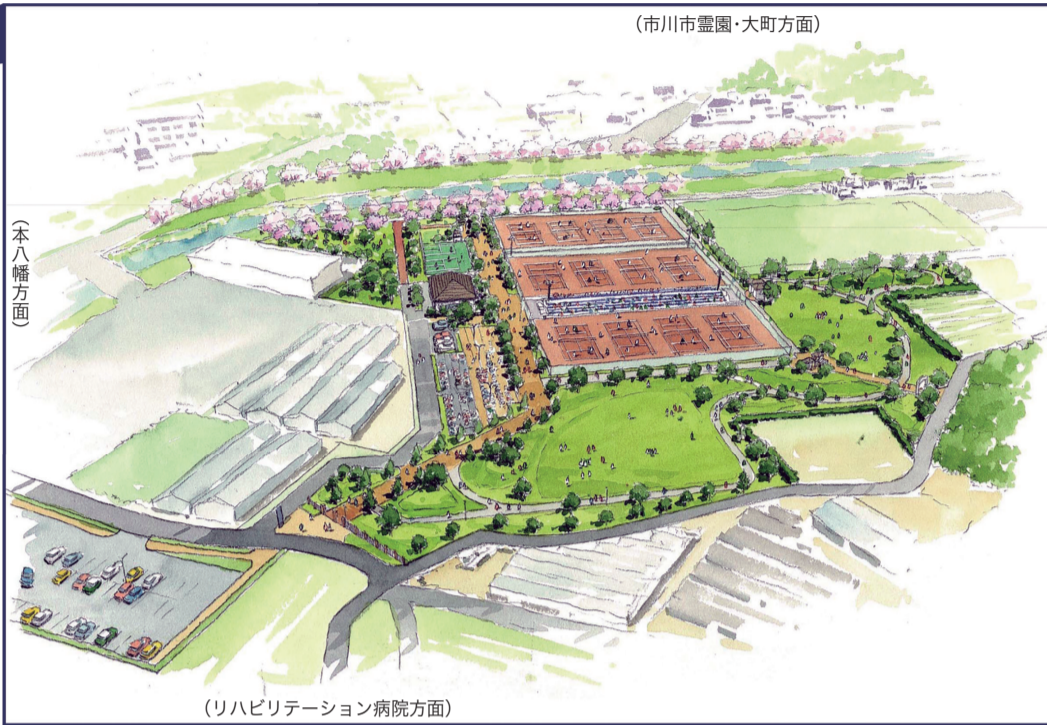
いちかわ

市議会だより



市川市議会会議規則及び傍聴規則を改正

市議会は、禁止される携帯品から「つえ」を削除する市川市議会会議規則の一部改正案を発議し、全会一致でこれを可決しました。また、傍聴規則についても一部改正を行い、傍聴人の「つえ」の携帯について議長の許可を不要とするなど、議会の傍聴に関する禁止事項を緩和しました。(詳細は8面に掲載)



テニスコート12面、多目的広場などを備える北市川運動公園(柏井町4丁目、平成29年7月オープン予定)

2月定例会

当初予算案などを可決

市長の施政方針などに各会派から代表質問

市議会は、平成29年2月定例会を2月15日から3月15日まで開催しました。

2月定例会では、初日に大久保博市長が施政方針演説を、次いで田中庸恵教育長が教育行政運営方針演説を行いました。続いて、市長が提出した平成29年度当初予算案を含む市長提出議案等32件を一括議題とし、これに施政方針、教育行政運営方針を含めて、各会派が代表質問を行いました。また、議員からは、市川市議会会議規則の一部改正案に加え、無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書案等の発議19件が提出されました。その他、17人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案27件をいずれも原案通り可決・同意し、他、諮問5件について異議ない旨答申しました。

また、市長からは、副市長、教育委員会委員などの選任あるいは任命に関する追加議案5件も提出され、提案に対する質疑の後、市議会はこれら5件についても原案通り同意しました。議員提出議案については、規則案1件及び意見書案5件を可決、意見書案及び決議案計13件を否決しました。その他、市長の専決処分に関する4件の報告がなされました。(代表質問は2～5面、一般質問は6～7面、審議結果一覧は10面に掲載)

平成29年5月

市議会は仮本庁舎に移転します

平成29年度から現在の市役所本庁舎(八幡1-1-1)の建て替え工事が始まります。このため、市議会は平成29年6月定例会から、仮本庁舎となる新第2庁舎(南八幡2-20-2)5階の議場で開かれます。(詳細は9面をごらんください)

◆施政方針(要旨)

平成29年度は、市政を担って2期目の最終年度に当たる。これまで、市民本位を基本姿勢として、様々な施策を進めると共に、行財政基盤の強化にも積極的に取り組んできた。しかし、本市の将来を見据え、持続可能なまちづくりを進めていくためには、現状に満足することなく、たゆまぬ努力を続けていくことが必要である。魅力ある本市を次の世代に引き継ぐことができるよう、新年度もこれまで以上に力強く市政運営に取り組んでいく。

(市政運営の基本方針)

将来にわたり持続可能なまちであるためには、現在、増加傾向にある人口を今後も維持すると共に、人口構成の変化への対応を進めていく必要がある。そこで、これまでの「美しい景観のまちの実現」及び「福祉の充実と生活の安定」、これらを支える「行財政改革の推進」を新年度も基本方針として継続し、一貫性を持って施策を推進することで安定した市政運営を目指す。

(将来都市像の実現に向けて重要な施策)

- (1)安心なまちづくり ―結婚・子育て支援・待機児童対策など市民のライフステージに合わせた支援、地域における介護予防の取り組み強化、障害者の自立・社会参加促進のための総合的支援、災害時避難・水害対策など
- (2)快適なまちづくり、道路・公共施設など都市基盤等の計画的な整備、美しい景観のまちづくり、北市川運動公園整備・総合型地域スポーツクラブ活動の支援、家庭ごみ収集業務の効率化・環境負荷の低減など
- (3)活力のあるまちづくり、道の駅整備・北東部地域・塩浜地域における賑わいの創出、特産品・文化・歴史など地域資源の発掘・PR、市民主体の文化芸術活動の普及、本市の魅力発信など

◆教育行政運営方針(要旨)

平成28年度は、教育委員会制度改革後の新しい運営体制の下、教育振興のための重点施策や新たな教育課題につき市長と協議や意見交換を行ってきた。今後も市長と教育政策の方向性を共有しながら、「つなぐ教育」を踏襲した教育振興大綱に掲げる教育の目標の実現に向け、教育行政の運営に努めていく。

(教育行政運営の基本方針)

- (1)第2期市川市教育振興基本計画に基づく「新規事業に係る施策の充実」
- (2)PDCAサイクルに基づく「点検及び評価の結果に基づく施策の改善」
- (3)国の動きを視野に入れた「新たな教育課題等への対応」

(「人をつなぐ、未来へつなぐ、市川の教育」の実現に向けて重要な施策)

- (1)子どもの姿 「校内塾・まなびくらぶ」の一層の改善・充実、道徳教育における本市独自の心の教育の充実、グローバル化に対応した英語教育など
- (2)家庭・学校・地域の姿 小中一貫教育・市川版中高一貫教育の研究、教職員の多忙化解消、「コミュニティ・スクール」導入に係る研究など
- (3)市川の教育の姿 スクール・サポート・スタッフ、ライフカウンセラーの配置、「いじめ問題」をテーマとした学校支援実践講座の開催、小・中学校の適正規模・適正配置の方針の策定など

◆当初予算

当初予算は、一般会計が対前年度比2.8%増の144.8億円、特別会計は、5会計を合わせて95.1億8300万円、同0.9%の減、公営企業会計の病院事業は19億9200万円、同2.5%の増で、総額では241.9億7500万円、同1.3%の増となっています。

市川市議会では、年4回の各定例会で、会派の代表が会派独自の立場から質問をする代表質問を行います。2月定例会の代表質問は、市長の施政方針、教育長の教育行政運営方針及び新年度予算を含む市長提出議案等を対象とし、質問時間は会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間(3人未満の会派は議員1人につき20分)です。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

代表質問

多世代家族応援パスポート

問 多世代家族応援パスポート事業は、市内で同居・近居する多世代家族からの申請を受けて発行する「多世代ファミリーカード」の提示により、協賛企業から各種サービスの提供を受けることができるというものである。この協定を締結した5金融機関は住宅・教育ローン等の金利優遇を行うとのこと、消費喚起にもつながると考える。今後のサービス拡充や事業の周知について、市の考えを問う。

答 本事業における協賛店

創生市川第1

加藤 武央
〔総括質問者〕
田中幸太郎

小泉 文人
岩井 清郎



多世代ファミリーカード

小学校区防災拠点協議会

問 平成28年も大きな地震が日本列島を襲い、関東地方での発生も懸念されている。本市においても、更なる住みやすい住宅都市を目指すと共に、災害に強いまち市川の実現に向けて取り組むべきである。22年度から事業を実施している小学校区防災拠点協議会の設立について、進捗状況を問う。

答 小学校区防災拠点協議会

民進・連合・社民

石原よしのり
〔総括質問者〕
西牟田 勲

かつまた竜大
〔補足質問者〕
佐藤 義一

教員の多忙化解消

問 教員の多忙化は、学校現場では深刻な問題である。その解消には抜本的な改革が必要と考えるが、実質的かつ効果的な取り組みについて、市の考えを問う。

答 教員の長時間労働の要因として、特に指摘されているのは部活動指導と事務

介護の

人材確保

子育て支援

問 待機児童対策緊急対応プランについて、市は進捗状況と今後の効果をどう考えるか。また、財政負担を伴わない子育て施策であるファミリー・サポート・センター事業の現状と課題等につき、市の見解を問う。

答 市は本プランにより、1006人の受け入れ枠の拡大を見込んでいるが、直近の申請児童数を考慮すると、引き続き施設整備を中心とした待機児童対策は必要である一方、それ以外の子育て施策にも同時に取り組む必要があると考えている。地域で住民同士が支えあい子どもを育てる取り組みであるファミリー・サポート・センター事業は、年々活動が活発化している

介護保険

問 市が進めている介護保険特別会計の第2次アクションプランは、保険料収納

自由民主党

中山 幸紀
〔総括質問者〕
ほそだ伸一

三浦 一成
佐藤ゆきのり

ホームドアの設置

問 ここ数年、駅のホームからの転落事故や電車との接触事故が後を絶たない。JR東日本は大宮駅から桜木町駅までの京浜東北・根岸線全37駅にホームドアを

答 国土交通省は、一日当たりの利用者数が10万人以上の駅について、優先的にホームドア又は内方線付き点状プロックの整備を進めてきたが、平成28年12月に



鉄道駅に設置されるホームドア



ファミリー・サポート・センター(本部:大洲)

が、依頼に応じて手助けをする協力会員の人数がそれほど増えていることが課題である。その要因として、容の周知により、協力会員子どもを預かる責任の重さへの不安感があるが、説明会に参加しやすい活動の機会を示す等の環境づくりを継続すると共に、活動内

代表質問

(発言順及び時間)

公明党(180分)、無所属の会(135分)、清風会(135分)、自由民主党(135分)、日本共産党(135分)、民進・連合・社民(120分)、創生市川第1(120分)、創生市川第2(105分)、創生市川第3(105分)

(会派別議員名簿は10面に掲載)

創生市川第2

(総括質問者)

松永 修巳

鈴木 雅斗

金子 正

仮本庁舎への送迎バスの

問 新庁舎の整備に関して、施政方針では、新第2庁舎に本庁舎機能を一時移転している間は、JR本八幡駅と仮本庁舎間に送迎バスを運行させる等、来庁者に極力不便をかけないように努めるとある。バス運行の内容及び費用について問う。

答 仮本庁舎への来庁者は事業者よりも高齢者等の一般市民が多いことから、利便性を高めるため、最寄り駅である本八幡駅北口ロータリーと仮本庁舎駐車場を送迎バスで結ぶ。平日運行で、1時間毎の運行間隔となるが、まずは利用状況を見極めた上、できることは工夫していきたい。また、バスの始発は本八幡駅8時30分発、最終は仮本庁舎17時40分発、水曜日は20時10分発の予定で、28人乗車のマイクロバスとなる。本輸送業務は京成バス株式会社に委託し、費用についてはバスの改修等に約500万円、輸送委託料として3年間約3500万円となる。

待機児童対策

問 平成28年5月に策定した待機児童対策緊急対応プランに基づく児童受け入れ枠の拡大等に関して、29年

答 2月8日付けの通知では、目標と定めた1200名に対し、29年4月には1006名、83・8%の達成率となり、夏頃までには89・2%になる見込みとのことである。そこで、同プランの進捗につき市の考えを問う。

答 待機児童対策緊急対応プランは、受け入れ枠の大幅な拡大を図るため、こども政策部の若手職員を中心に、従来とは異なる視点と発想で策定したものである。なお、同プランの策定後も、部内での定期的な打ち合わせや情報共有、関係部署との調整を行う等、部内の職員が一丸となって取り組んでいる。また、国が進める



保育園の様子

防犯政策

問 全国の振り込め詐欺等の平成28年の被害金額は、

答 27年に比べ15・7%の減となっているが、それでも一日当たり1億円以上の被害が出ていることになる。市は、自治体が担う防犯の役割をどう考えているのか。また、防犯を進めるに当たり、市が凶悪犯罪者の所在を把握することが重要と考えるが、市の見解を問う。

国語力の向上

問 外国語教育に関しては、国際化の中で保護者等から英語習得の要望が強まってきている。一方で、国語力は思考力や表現力と切っても切り離せない、全ての学力を支える基本中の基本であると考えられる。子どもの国語力の向上について、市の

答 防犯における市の役割は、犯罪を未然に防ぐ活動を通じて、治安に対する市民の安全意識や安心感を向上させることにある。市は、防犯活動に対する物品支援、青色防犯パトロールの実施、街頭防犯カメラの整備、防犯講演会の開催、犯罪に強い住環境づくりに関する助言等、様々な防犯事業を進めている。また、これまで

取り組みと考え方等を問う。

答 市は、国語科の知識や技能は全ての教科等の基盤となるという認識に立ち、読書教育の推進や学校図書室の活用等、指導の充実を図っている。昨今、国内外の学力調査の結果からも、児童生徒の読解力や記述式問題への対応に課題があり、思考力・判断力・表現力等の一層の育成が重視されている。本市でも同様の傾向がみられ、全国学力・学習状況調査における分析結果を踏まえ、授業の改善に向けた授業アイデア例を各学校に周知するといった取り組みを行っている。今後とも様々な教員研修会を企画し、国語力の向上を目指した取り組みを進めていく。

創生市川第3

(総括質問者)

荒木 詩郎

松永 鉄兵

稲葉 健二

市政運営

問 平成29年度は、市長が市政を担って2期目8年間

の最終年度であるが、大久保市政の特徴を市長自身はどのように捉えているのか。また、活力のあるまちでいきいきと暮らしていきたい、それぞれの地域にふさわし

い市民本位のまちづくりを進めていく必要があると考えるが、各地域の市民の声をどう反映していくのか。

答 行財政改革こそが大久保市政の特徴であり、8年間の全てがここに凝縮されている。また、市長の業務はエンドレスであり、市長としてやるべきことが尽きることはないと考えている。市政を運営するに当たっては、当初から市民の声に耳を傾けることが重要であると考え、声なき声にも耳を傾けてきた。今後も、地域

武蔵野線沿線のまちづくり

問 市長は平成25年度施政方針で、武蔵野線沿線のまちづくりにつき、新駅構想を含めたまちの将来像の立案に向け、スマートシティの概念を取り入れた計画的な土地利用の可能性を検討

していくとのことであった。4年間の取り組みの内容について問う。また、今後どのように進めていくのか。

答 市は、24年度から新たなまちづくりの可能性の調査検討を進め、26年度には事業の成立性を確認した。27年度は地元権利者との合意形成に向けた取り組みとしてワークショップ等を開催して、これが28年度の権利者組織の発足につながった。更に28年度は、具体的な基本計画案の作成を進めており、29年度は具体的な



武蔵野線新駅の検討場所(柏井町2・3丁目)

設計の資料として地盤調査の実施を予定している。今後も武蔵野線沿線まちづくりの実現に向け、関係権利者、関係機関の協力、及び市民の理解を得ながら事業を着実に進めていく。

インターネット議会中継

市川市議会

検索

市川市議会の本会議は、「いちかわインターネット放送局」で、ライブまたは録画をご覧いただけます(録画は概ね1年間公開)。

また、市川市議会ホームページでは定例会の日程や審議結果、会議録などの情報を掲載しています。

代表質問

公明党

堀越 優 (補定質問者)
 中村よしお (総括質問者)
 浅野 さち 宮本 均
 大場 諭 松葉 雅浩

ふれあい グルメ券

問 平成27年度にプレミアム付き商品券の発行が全国的に行われ、地域消費喚起策として一定の効果を挙げた。29年度市は独自の「市川市ふれあいグルメ券」を発行する予定とのことだが、当該グルメ券の発行に関する周知方法をどのように考えているか。また、商品券の発行に係る過去の実績を



市川市地域交流グルメ商品券 (平成27年度発行のもの)

踏まえた運用等の改善内容について、市の考えを問う。
 答 グルメ券発行の周知については、市の広報紙、SNS等の様々な広告媒体を活用すると共に、定期的に市役所や各店舗にも早めに行っていく。また、過去の実績における市の取り組みについて問う。
 答 待機児童の約9割が0〜2歳児であることから、市は、小規模保育事業所の設置が待機児童対策として有効な手段の1つであると認識しており、平成29年度においても認可保育園整備と併せて進めていく。また、保育二一スの高い駅周辺については保育園整備に適切な物件が少ないため、保育園運営の応募が少ない状況が続いている。そこで、市は、28年度から物件情報を募集・集約し、当該情報を保育園等の運営法人に紹介する保育事業用不動産マッチング事業を実施している。

不登校の子 どもの支援

問 大洲中学校には県内唯一の夜間学級が設置されており、教育の市川としての矜持である。先般、同校を訪問して夜間の授業風景を

視察したが、夜間学級の役割は非常に大きいものと実感した。そこで、夜間学級の現状について問う。また、安全面や人的配置等が課題であることから、現在夜間学級を中学生に対して夜間学級を活用することについて、市の考えはどうか。
 答 夜間学級は、中学校の就学年齢を超えた未卒業者のうち卒業を希望する者に対し、中学校教育を施し、卒業資格を与えることを目的として昭和57年に開設された。平成29年2月1日現在、16〜65歳まで、日本人4名、外国人22名の計26名が在籍している。現在、中学生の不登校生徒の通学希望者はいないが、学習相談者という形では平成17年か

ら20年まで1名ずつ受け入れていた。中学生から希望があった場合は通学に係る調子に進み、成果を挙げることであったものとして認識している。しかし、待機児童対策等、未達成のものもあり、今後の課題として取り組んでいきたい。また、29年度予算の特徴については、これまで手がけてきた施策や事業の完遂が重要であると考えており、子育て支援、待機児童対策、障がい者・高齢者等への支援といった社会保障制度全般において、着実に予算を確保しつつ、都市基盤整備や美しい景観づくりも引き続き推進する。また、行徳地区の歴史と文

化を活かしたまちづくり等、本市ならではの特徴的な事業にも予算計上している。
 リサイクルセンターの火災
 問 平成28年12月25日、高谷にあるリサイクルセンターで大規模な火災が発生した。当該事業者は過去にも同様の火災が発生させているが、このようなことは2度とあってはならない。そこで、当該事業者のようなリサイクル事業者に対する法的規制について、市はどのように考えているか。
 答 当該リサイクルセンターが責務であると考えている。

待機児童対策

問 市は待機児童対策緊急対応プランを実施しているものの、保護者からは多くの不安の声が届いている。特に待機児童数が多い0〜2歳児を対象とする小規模保育事業所の設置を進めることが重要と考えるが、市はどのように考えているか。
 答 待機児童の約9割が0〜2歳児であることから、市は、小規模保育事業所の設置が待機児童対策として有効な手段の1つであると認識しており、平成29年度においても認可保育園整備と併せて進めていく。また、保育二一スの高い駅周辺については保育園整備に適切な物件が少ないため、保育園運営の応募が少ない状況が続いている。そこで、市は、28年度から物件情報を募集・集約し、当該情報を保育園等の運営法人に紹介する保育事業用不動産マッチング事業を実施している。

市政運営 の総括

問 大久保市長は、平成25年2月議会において、市長2期目となる市政運営の展望を述べたが、そこでのキーワードは「躍進」であったと考える。そこで、市長は、2期目の公約がどの程度達成されたかと認識しているか。また、2期目最終年度となる29年度の当初予算

の2期目目の公約に係る取り組みについては、概ね順調に進み、成果を挙げることであったものとして認識している。しかし、待機児童対策等、未達成のものもあり、今後の課題として取り組んでいきたい。また、29年度予算の特徴については、これまで手がけてきた施策や事業の完遂が重要であると考えており、子育て支援、待機児童対策、障がい者・高齢者等への支援といった社会保障制度全般において、着実に予算を確保しつつ、都市基盤整備や美しい景観づくりも引き続き推進する。また、行徳地区の歴史と文

日本共産党

金子 貞作 (総括質問者)
 高坂 進
 清水みな子 廣田 徳子
 桜井 雅人

赤レンガ

問 国府台にある貴重な歴史的遺産である県所有の赤レンガ建築物について、市が県から取得することを断念したと発表され、市民は大変驚いている。これまでの県との交渉内容及び今後の市の方針について問う。
 答 赤レンガ建築物の保存について、市民との協働をどのようか考えているか。本市は、赤レンガ建築

物の保存等を平成28年2月に県知事に対して要望し、その後、県との協議が続いてきた。市の考え方は、第一には「赤レンガ建築物は県が保存すべき」というものであるが、県が具体的な保存の方針を示さない中、選択肢の1つとして「市が県から跡地を取得し、赤レンガ建築物を一般公開できるように整備した上で残地を民間に売却する」といった案を県に提示した。しかし、県との協議が調わず跡地取得は断念した。市としては、

赤レンガ建築物の保存を断念したわけではなく、県への要望は今後も続けていきたい。また、仮に県との交渉が進展した際は、市民の意見を広く聞いていきたいと考えている。

放射線量の測定

問 市民団体が市川市において放射線量の測定を行った結果、高濃度の箇所が市内に点在していることが発表されている。本市は、これまで放射線量の十分な測定と対策を行い、測定結果を市民に知らせてきたのか。また、流通産品である農産物についてはどうか。
 答 市は平成23年度に定めた「市川市放射線量低減の取り組みに係る基本方針」に基づき、空間放射線量が目安値の0.23マイクロシーベルト以上の施設について低減対策を行ってきた。

その結果、24年8月末時点で市の施設約1000箇所全てにおいて目安値の0.23マイクロシーベルト未満となっており、測定結果は、市公式Webサイトや広報紙、メール情報配信サービス等で公表してきた。

流通産品である農産物については、県の「放射性物質検査計画」に協力しており、検査結果は市町村毎に公表されている。また、市独自に簡易検査を実施した結果、29年1月末まで全ての検体において国の基準を



旧千葉県血清研究所跡地の「赤レンガ」

代表質問



行徳地域の蓋かけ歩道

清風会

竹内 清海 片岡きょうこ
 青山 博一 石原みさ子
〔総括質問者〕
 松井 努

塩浜地区のまちづくり

問 施政方針には、活力のあるまちづくりとして、塩浜地区について、海辺にふさわしい賑わいのあるまちの創出を目指すとして、海に面して公園が配置される等、その街並みに市民は注目していると考えます。塩浜地区のまちづくり及び市有地における施設整備について、市はどう考えているか。

答 塩浜地区は、県による護岸整備が進み、三番瀬の自然が身近に感じられる環境となりつつあるが、現在、市川塩浜駅南側の約11・3haの区域で「海辺にふさわしい賑わいのあるまち」を目標とした土地区画整理事業を進めている。この事業では、階段式護岸に面して公園を配置して海辺に直接行き来できるようにする他、市有地についても海側に換地して、海の眺望や海辺の雰囲気を楽しめる施設等の土地利用を図る計画であり、海辺にふさわしい賑わいのあるまちの創出という目的を達成できるものと期待している。具体的な土地利用等については、アンケート

行徳地域の蓋かけ歩道

問 調査や公募により民間のノウハウを活かした提案を求め、総合的な視点で決定していきたいと考えている。

問 行徳地域の蓋かけ歩道は、土地区画整理事業で柵渠の上に蓋をかけて整備されたものだが、現在ではかなり老朽化が目立っている。これまでの点検調査の状況及び改修工事に係る費用や改修時期について問う。

答 行徳地域では、市が管理する排水路約58kmのうち蓋かけ歩道が約37kmを占め、そのほとんどが整備後40年以上経過している。調査員の目視による点検の結果、柵渠を構成する部材のひび割れやスレ、柵板のたわみ等が確認されており、市は状況に応じた改修の優先順位を作成し対応している。改修費用は1m当たり約20万円かかり、工事は柵渠内を流れている生活排水等をポンプでくみ上げながら施工するため、天気の急変や台風等による大雨の影響が少なく11月から3月までの期間を考えている。

行徳地域の自転車専用レーン

問 市は新浜通りで自転車専用レーンの整備を進めている。この事業は大変よい試みであり、市内の幹線道路に完備されれば市のPRにもつながると考える。そこで、新浜通りにおけるレーン設置後の検証及び今後の整備計画について問う。

答 新浜通りにおける自転車専用レーンの整備は、平

安全保障・憲法改正

問 多くの国民が反対の声を上げてきたにもかかわらず、平成27年に安全保障関連法が成立した。また、日本国憲法の重要な理念である平和主義、基本的人権の尊重、国民主権に影響を

問 与えることが懸念される憲法改正が現在問題となっている。市民の暮らしに責任を持つ市長は、このような問題についてしっかりと意見を明らかにし、市民に訴えることが大変重要である

無所属の会

〔総括質問者〕
 越川 雅史 長友 正徳
 増田 好秀 湯浅 止子
 秋本のり子

高校中退者への支援

問 千葉県においては、減少傾向というものの、依然として年間1000人以上の高校中退者があり、高校中退者の就業率は、高校卒業者に比べて低いものとなっているのが現状である。これらの者に対して、時間をかけてでも自分自身が納得する進路を見つけられる

問 千葉県においては、減少傾向というものの、依然として年間1000人以上の高校中退者があり、高校中退者の就業率は、高校卒業者に比べて低いものとなっているのが現状である。これらの者に対して、時間をかけてでも自分自身が納得する進路を見つけられる

医療的ケア児の受け入れ

問 平成28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮を的確に行うことが地方公共団体に求められている。そのような中で、本市の公立学校においては、医療的ケアを必要とする子どもを受け入れ体制を適切に構築する必要があると考える。市の見解を問う。

答 現在、本市の公立学校においては、医療的ケアを必要とする子どもが8名在籍しており、カテーテルを使用した導尿やインスリン注射等を行っている。校内では、基本的に本人又は保護者が医療的ケアを行っているが、28年度からは、宿泊を伴う校外学習等については教育委員会が看護師を派遣することができるようになった。本市としては、

ドローンの活用

問 鳥獣対策や気象観測、医療支援等でドローンを活用する取り組みが新聞報道等で紹介されているが、近い将来、ドローンが様々なシーンで活用されることが容易に見えるところである。本市においても、火

問 鳥獣対策や気象観測、医療支援等でドローンを活用する取り組みが新聞報道等で紹介されているが、近い将来、ドローンが様々なシーンで活用されることが容易に見えるところである。本市においても、火



様々な活用が期待されるドローン

と考えるが、見解を問う。

答 安全保障や憲法改正は国政レベルの問題であり、地方公共団体の長として一般論や私見を述べるのは差し控えたい。しかし、市長は、災害発生時はもちろんのこと、どのような事態であっても、まず市民の生命、身体、財産を守ることを最優先にする立場にあり、できる限りの確な対応あるいは措置をとっていくことが当然であると考えている。

成27・28年度で1・5kmの区間が完成することとなる。レーンの利用状況を調査し、その強化等も協議していきたい。また、今後は、29年度の整備状況を調査し、357号方面から行徳高校前交差点までの約600mを整備する予定である他、1割にそれぞれ減少していることが確認できた。一方、行徳駅前通りやカーデナー自転車専用レーンに駐停車する車両が自転車利用者の円滑な通行の支障となっており、これらについて問う。

成27・28年度で1・5kmの区間が完成することとなる。レーンの利用状況を調査し、その強化等も協議していきたい。また、今後は、29年度の整備状況を調査し、357号方面から行徳高校前交差点までの約600mを整備する予定である他、1割にそれぞれ減少していることが確認できた。一方、行徳駅前通りやカーデナー自転車専用レーンに駐停車する車両が自転車利用者の円滑な通行の支障となっており、これらについて問う。



都市計画道路3・4・18号(京成立体交差付近)

一般質問

2月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

文化

八幡市民会館の愛称

湯浅止子議員(無所属の会)
ネーミングライツにより八幡市民会館の愛称が「全日警ホール」に決定して以降、多くの問い合わせが私に寄せられています。そこで、契約金額の根拠について問う。また、文化的な名称を付すことを募集要項に入れたのはなぜか。金額については、年間約200万円、契約期間5年以上で募集したところ、(株)全日警1社からの応募があった。同社の提案は年間100万円、期間10年であり、長期的な財源確保という面でも妥当と判断した。また、愛称については、応募者がいないケースも多々見受けられるため、企業がより応募しやすい条件を設定した。

ネーミングライツ 契約金額の根拠は 長期的財源確保の面から妥当と判断

子ども・教育

保育園での一時預かり

片岡きょうこ議員(清風会)
保育園での一時預かり事業は、短い就労の保護者やリフレッシュを必要とする保護者等が利用するものだが、待機児童解消を優先させるあまり市内の一時預かりの定員枠が減っているようである。事業の現状及び今後の市の取り組みを問う。

今後の市の取り組みは 事業の拡大に努めていきたい

答 近年は通常保育の利用が、待機児童解消を優先させるあまり市内の一時預かりの定員枠が減っているようである。事業の現状及び今後の市の取り組みを問う。答 近年は通常保育の利用が、待機児童解消を優先させるあまり市内の一時預かりの定員枠が減っているようである。事業の現状及び今後の市の取り組みを問う。答 近年は通常保育の利用が、待機児童解消を優先させるあまり市内の一時預かりの定員枠が減っているようである。事業の現状及び今後の市の取り組みを問う。

子どもの貧困対策

桜井雅人議員(日本共産党)
子どもの貧困が大きな社会問題となる中で、平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が、習支援が求められているが、27年4月には生活困窮者自立支援法が施行された。貧困の連鎖を防止するため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どものための学習支援の内容は「校内塾・まなびくらぶ」を実施

本市の支援の内容はどうか。答 市は26年度から「校内塾・まなびくらぶ」を全校で実施しているが、生活困窮世帯等の条件を設けていないことから、特定条件下の子どもが集う場とならないため、参加しやすさといった面で大変意義があると考えている。今後もより効果的な学習支援に努めたい。

小学校での英語教育

石原みさ子議員(清風会)
小学校3年生以上の英語教育について、市は次期学習指導要領の平成32年度からの完全実施に向けて、30年度から段階的に先行実施する予定とのことである。そこで、英語教育の推進を図る上での課題及び教育委員会との対応について問う。

答 まず課題としては、小学校教育員の英語に関する専門性の向上、授業時間数の増加に伴う英語に堪能な外国語活動指導員の確保等が挙げられる。これらの課題解決に向けた対応として、教育委員会内にプロジェクトチームを立ち上げ、中学校関係者からも意見聴取を行いながら、29年度から準備を進めていく。

婚活

婚活支援事業

浅野さち議員(公明党)
平成28年度の婚活支援事業は、登録者が約340名、計5回のイベント実施で参加者の4割超でペアが成立した。今後の成果を挙げていく。今後は結婚に至るまでのフォロー体制が必要と考えるが、市の考えはどうか。

結婚までのフォロー 市の考えは 具体的形態につきアンケートを検討

答 本事業の目的は出会いの場の提供であることから、基本的には、イベント終了後の参加者の状況を把握する取り組みは行っていませんが、本事業での出会いを契機に交際、結婚する場合には事務局への一報を依頼している。今後報告があればお祝いの進呈等も考えている他、事業の具体的形態につき参加者等にアンケートを行うことも検討していく。

環境

ムクドリのはん害

西村 敦議員(公明党)
行徳駅前通りの電線にムクドリの大群が飛来し、電線の下には大量のふんが散乱している。以前、市は東電に新たな対策を講じるべきと

行徳駅前通り 早急に対策を 研究進め東京電力と協議していく

答 京電力に対し、電線へのワイヤーの設置等を依頼し、平成21年に被害はほぼ解消されたが、27年晩秋頃からまた飛来している。早急に新たな対策を講じるべきと考えるが、市の見解を問う。答 市としては、改良型の忌避装置の設置を電線管理者の東京電力に依頼すると共に、ふんの汚れを除去する道路清掃を行っている。また、他市の事例を調査研究すると共に、歩行者の安心や快適性の確保に向け、効果的なムクドリ対策を電線管理者と協議していく。

行徳野鳥観察舎

廣田徳子議員(日本共産党)
県所有の行徳野鳥観察舎について、県は平成29年度に解体設計を行い、30年度に解体作業を完了させ、建て替える考えはあるのか。

県が解体後 市が新たに建てる考えは 県に設置を求めていく

答 その後は管理施設を造ることである。県は、本市に新たな観察舎を建ててほしいと考えているようだが、市は野鳥観察のための施設に何らかの施設を建設するものと考えられる。市としては、この施設の建設に合わせ野鳥観察ができるスペースを県に設置してもらいたいと考えている。市の費用負担割合等も含め県との協議を今後も進めていく。

都市計画道路3・4・18号

中山幸紀議員(自由民主党)
都市計画道路3・4・18号が全線開通して、周辺道路の渋滞が緩和され南北の移動が快適となった。一方、騒音・振動とも法定基準値を満足

答 当該区間の供用開始後に行った環境モニタリング調査では、騒音については、低騒音舗装や遮音壁の設置により法定基準値を満足したことが確認できた。また、振動についても法定基準値を大幅に下回っており、市としては、騒音と振動に対する新たな環境対策は必要ないものと判断している。

保健・福祉

保険料納付率への影響は プラスの影響を与えると認識

国民年金法等の改正

鈴木雅斗議員(創生市川第2)
平成28年12月に国民年金法等が改正され、現役世代の将来の年金額を確保するための見直しの他、妊産婦に対する保険料免除や受給資格期間短縮等の措置が設けられたが、「年金カット法」ともいわれている。改正が保険料納付率に与える影響について、市の認識を問う。

答 本改正は、現役世代の給与水準と年金給付水準とのバランスを取り世代間の公平性を確保するためのものである。他、無年金者の解消、次世代育成支援に資する施策等により年金制度への不安を取り除くものもあり、市としては保険料の納付率にはプラスの影響を与えるものと認識している。



LED防犯灯

市民生活

公民館の分割使用

防犯灯のLED化

設置促進のための具体策は 補助率の引き上げ等を行っている

金子貞作議員(日本共産党)
防犯灯をLED化した場合の照明効果とコスト削減についてはよく知られているが、LEDの設置率は、

答 LED灯の設置促進策としては、設置に係る補助率の引き上げ、維持管理費の新たな設定、啓発活動等を実施しており、設置率の更なる向上につなげている。また、リース契約等の方法については様々な課題が確認されていることから、他市の状況にも注視しつつ、総合的に判断していきたい。

現状は不可見直しはできないか 利用状況に配慮し対応していきたい

堀越 優議員(公明党)
公民館のレクリエーションホールや多目的ホールの使用に当たっては、体育館のように2分の1等の分割

答 公民館のホールは、市民体育館のように防球ネット等で分割する設備がないため、全体として貸し出すこととしている。しかし、全体を使用する必要のない軽微な運動程度であれば分割使用も可能であり、今後は、利用者の活動状況に配慮しながら、使用料条例の見直し時期に併せて、対応していきたい。

介護予防

「市川みんなで体操」どんな活動か 住民主体で運営約200人が参加

長友正徳議員(無所属の会)
健康で長生きするために、介護予防を一層推進すべく、市は高齢者を中心とした介護予防の新たな

は地域の人が自主的に会場に集まり、指導者なしで気軽に行えるプログラムである。参加者の募集や会場の確保等の運営は住民主体で行い、市はプログラムの説明、体力測定、運営のアドバイス等必要な時に支援を行う。現在、自治会や高齢者クラブを中心に11箇所、約200人が参加している。

介護保険制度

総合事業の担い手づくり市の考えは 課題検証し効果的な手法を研究する

秋本のり子議員(無所属の会)
平成27年の介護保険制度改正で、予防給付の一部が自治体の地域支援事業に移行された。介護予防・日常

生活支援総合事業の地域ごとの人材確保策及び市独自の総合事業における家事援助サービスの担い手づくりについて、市の考えを問う。

答 総合事業の担い手については、人口構造その他の地域性等により実情が異なるため、今後は各地域の需要と供給を把握する必要があると考えている。担い手養成講座を開催し、独自に認定を行う市もあるが、サービス提供の担い手が増えない例もある。今後、課題を検証し、本市にとって効果的な手法を研究する。

保健・福祉

急病診療所

小児急患 待ち時間短縮で不安払拭を 混雑時は最大3名の医師が対応

かいつ勉議員(自由民主党)
子どもをもつ母親から、市の急病診療所で小児科を受診する際に長時間待たされ、とても不安を感じたと

聞いた。迅速な対応で患者の不安を取り除くことも市民サービスの1つと思うが、急病診療所での混雑緩和及び感染予防策について問う。

答 インフルエンザ等の流行期には患者が急増するため、どうしても待ち時間が長くなるが、急病診療所の小児科では混雑時で最大3名の医師が診療に当たり混雑緩和と迅速な対応を図っている他、感染症が疑われる患者については待合等での隔離や施設内の消毒を行う等、近隣市と比べても同等以上の医療を提供している。

ヘルプマーク

JIS規格化控え今後の市の対応は 有用性高いと認識 周知に取り組む

石原よしのり議員(民進連合会)
外見からは分かりにくい障害をもつ者が周囲から援助を得やすくなるよう、東京都が作成した「ヘルプ

マーク」が徐々に普及しており、平成29年7月からはJIS規格を得て全国統一マークとなる。ヘルプマークに係る本市の認識及びこれまでの取り組み並びに今後の周知に取り組んでいく

公園

都市公園

手児奈橋公園と桜土手公園なぜ廃止 住民の利用向上が公益上有益と判断

清水みな子議員(日本共産党)
平成28年1月、都市公園である手児奈橋公園及び桜土手公園が急に廃止された。近隣住民へは一切説明がな

ら、隣接する住民が公道にく、また、都市公園法16条は、みだりに公園を廃止してはならないと定めている。両園を廃止した理由を問う。

答 両園には、開設時より両園を廃止したが、施設形態等は変わらない。

街づくり

武蔵野線沿線まちづくり

今後の展開 市はどう考える 実現のため合意得やすい手法を検討

竹内清海議員(清風会)
JR武蔵野線沿線のまちづくりは、約25haという大きな事業である。新たな街づくりに必要なのは、駅の存在が不可

欠だが、そのためには具体的な開発計画の立案に併せて事業手法も精査して進めべきと考える。市は今後の展開をどう考えているか。

答 現在、市は関係権利者と協働で作成した土地利用方針図を基にまちづくり基本計画案を作成している。事業実現のため様々な観点から検討し、権利者の合意形成を得やすくスピード感を持った事業手法を考えていきたい。なお、新駅設置は本計画の重要なポイントでありJRの合意を得るべく十分な調整を行っていく。

市川市議会会議規則・傍聴規則の一部改正

禁止される携帯品から「つえ」を削除 その他傍聴に関する制限事項を緩和

■会議規則の一部改正

市議会は、3月15日の本会議において、議場への持ち込みが原則として禁止されるもののうち「つえ」を削除する市川市議会会議規則の一部改正案を発議し、これを全会一致で可決しました。新規則は平成29年4月1日から施行されます。

従来、議員が議場内でつえを使用する場合は、改正前の規定により、あらかじめ議長の許可を得なければならないとされていましたが、今回の改正により、今後こうした許可は不要となります。

■傍聴規則の一部改正

また、市議会は傍聴規則の一部改正を併せて行いました。

傍聴規則は、議会の傍聴に関するルールについて、地方自治法130条3項に基づき、議場における秩序維持のため議長が制定するものです。今回の改正は、平成29年6月定例会から議場が市役所仮本庁舎(南八幡2-20-2)へ移転することに伴い、新たな議場の広さに応じて傍聴人の定員を105人から48人とするほか、傍聴の受付や傍聴人が守るべき事項について、禁止や制限を緩和することとしました。

新規則は平成29年6月定例会から運用されます。

<傍聴規則の主な改正内容>

○傍聴人の定員の変更

仮本庁舎の議場の広さに応じて、105人から48人に変更しました。

○傍聴の受付の簡素化

傍聴券の記載事項(住所、氏名、年齢)から「年齢」を削除しました。

○傍聴に関する禁止・制限事項の緩和

- ・「杖」の傍聴席への携帯禁止を撤廃しました。
- ・「下駄、木製サンダルの類」を履いている人の入場禁止を撤廃したほか、従来は議長の許可を要していた傍聴席での「帽子、外とう(コート、ジャンパーなど)、えり巻の類」の着用について、議長の許可を不要としました。
- ・携帯電話、スマートフォン、タブレット、パソコン等の情報端末の持ち込みについて、電源を切るか使用しないこととする規定を整備しました。
- ・従来は議長の許可を要していた児童・乳幼児の傍聴席への入場について、議長の許可を不要としました。

※議場内では静粛にさせていただき、ご協力をお願いします。

常任委員会の視察

総務委員会

【日程】
平成29年1月31日～2月1日

【視察地及び視察項目】
・高槻市
市広報誌「たかつきDAYS」へのリニューアル
・可児市
可児市文化創造センター「ala」の運営



高槻市

【主な視察内容】

高槻市では、広報誌を従来のタブロイド判からA4冊子に変更し、特集記事等を掲載して市の魅力を内外に発信する取り組みを戦略的に進めている。可

児市では、文化施設のもつ社会包摂機能に着目し、地域に住むさまざまな人たちが気軽に集い、交流できる場として社会的な貢献を果たそうとしている。

特別委員会の視察

東京外郭環状道路特別委員会

【日程】
平成29年1月26日～27日

【視察地及び視察項目】
国土交通省岩手河川国道事務所
・自転車レーン設置による国道の安全対策、災害対策及び大雪対策に関する調査
(国道46号上田地区、盛岡西国道維持出張所及び滝沢防災除雪ステーション(盛岡市・滝沢市))
・遠野住田道路における緊急輸送道路機能及び道の駅「遠野風の丘」に関する調査(遠野市)



滝沢防災除雪ステーション

【主な視察内容】

国道46号の上田地区では、自転車レーン設置に伴う歩道整備に当たり、既存樹木への影響にも配慮しつつ進めている。東北横断自動車道は、緊急輸送道

路として平成30年度の本線開通に向けた整備が進められている。道の駅「遠野風の丘」は、広域防災拠点に位置づけられ、高度な防災機能も担っている。

議会運営委員会の委員構成

会派の異動に伴い、議会運営委員会の委員構成に変更がありました。委員会の構成は次のとおりです。

| | | | |
|-------|--------|--------|-------|
| 委員長 | 田中幸太郎 | 副委員長 | 中村よしお |
| 委員 | | | |
| 西牟田 勲 | 片岡きょうこ | 三浦 一成 | 廣田 徳子 |
| 浅野 さち | 石原みさ子 | 佐藤ゆきのり | 桜井 雅人 |
| 宮本 均 | 荒木 詩郎 | 湯浅 止子 | 金子 正 |

(平成29年2月9日現在)

行徳臨海部特別委員会

【日程】
平成29年1月23日～24日

【視察地及び視察項目】
・福山市
福山市水産振興ビジョン
・今治市
みなと再生事業



福山市

【主な視察内容】

福山市は、水産業の低迷が顕在化する中「福山市水産振興ビジョン」を策定し、各主体が協働して水産業の振興を図る取り組みを進めている。今治市で

は、「交通」の港から「交流」のみなとを基本コンセプトとして整備を図り、人々が集う賑わいと交流を創出することを目的として事業を行っている。

市議会は仮本庁舎に移転します

平成29年6月定例会から仮本庁舎5階の議場で開催します



市役所仮本庁舎(南八幡2-20-2)

平成29年5月、市役所本庁舎(八幡1-1-1)が仮本庁舎(南八幡2-20-2)へ移転することに伴い、市議会も5月15日に仮本庁舎5階へ移転します。

これから建設される新第1庁舎(仮称)が完成するまでの約3年間、市議会は平成29年6月定例会から、仮本庁舎の議場で開かれます。

移転により、議場の傍聴席は48席となるほか、議員席などのレイアウトも若干変更されます。市議会へご用の際は、下記案内図などをご確認のうえお越しください。

● 仮本庁舎へのアクセス

<公共交通機関をご利用の方は>

- JR本八幡駅(南口)から約1.2km(徒歩約15分)
- 都営新宿線本八幡駅(A1出口)から約1.3km(徒歩約17分)
- 京成線京成八幡駅から約1.6km(徒歩約20分)

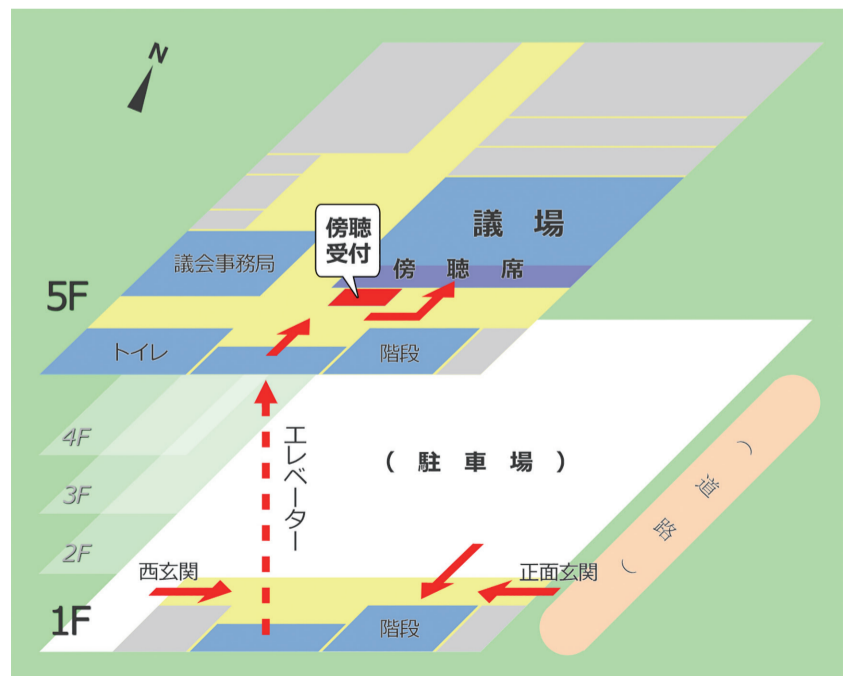
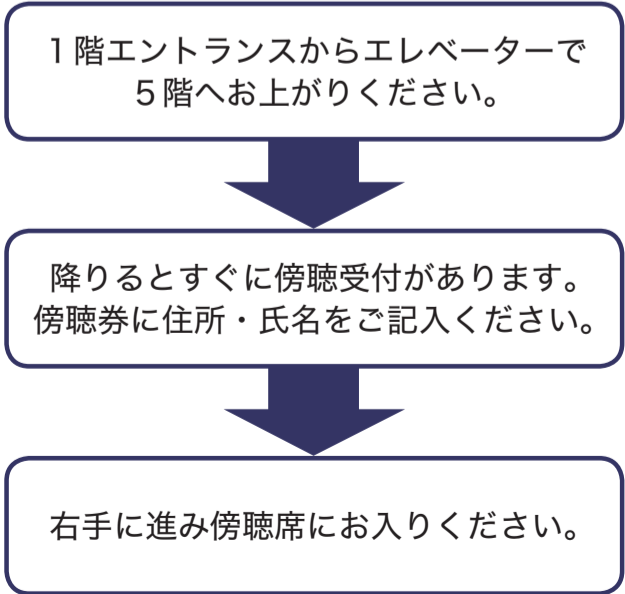
■ 便利な無料送迎バス(平日運行)をご利用ください
 JR本八幡駅北口から市役所仮本庁舎を結ぶ無料送迎バス(所要約10~15分)を運行しています。
 本八幡駅発 8:30(以降毎時30分発)、終発16:30(水19:30)
 仮本庁舎発 9:15(以降毎時15分発)、終発17:45(水20:15)

<お車をご利用の方は>

仮本庁舎1階に来庁者用駐車場(69台)があります。また、臨時駐車場(41台)もご利用ください。



● 傍聴のご案内



議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party support (賛否), and decision result (審議結果). Rows include various municipal regulations and budgets.

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△ ※可答申：異議ない旨答申 ※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

人事議案
2月定例会には、市長から、副市長の選任、固定資産評価員の選任、教育委員会委員の任命、固定資産評価審査委員会委員の選任について、議案計5件が提出され、議会はいずれも同意しました。

副市長 佐藤 尚美
固定資産評価員 松本 雅貴
教育委員会委員 島田 由紀子
固定資産評価審査委員会委員 上野 雅威
委員 塚田 孝久

意見書
2月定例会には、意見書案等18件が提出され、議会はこれのうち5件を可決し、13件を否決しました。可決した意見書は、3月17日に関係行政庁等へ送付しました。(審議結果は左表)

無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備促進を求める意見書(要旨)

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、通信環境の整備、とりわけ無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備は喫緊の課題となっている。政府は、防災の観点から、2020年までに約3万カ所のWi-Fi環境の整備を目指しており、また空港や駅・鉄道、宿泊施設など人が多く出入りする場所には、民間での設置を働きかけている。Wi-Fi環境の整備促進は、インバウンドのさらなる増加だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献することから、本市議会は国及び政府に対し、鉄道・バス等の公共交通機関やホテル・旅館等の宿泊施設等の民間施設に対するWi-Fi整備支援事業を一層拡充すること等を強く要望する。

Table with 2 columns: Meeting Name (e.g., 6月定例会) and Date (e.g., 6月16日(金)).

Table listing party members and their names, organized by party: 創生市川第3, 創生市川第2, 民進・連合・社民, 無所属の会, 日本共産党, 自由民主党, 公明党.

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。

● 議員からの寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています ●